

貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,691,031	流動負債	9,877,490
現金及び預金	1,641,550	支払手形	2,105,002
受取手形	988,986	買掛金	5,813,951
売掛金	8,194,275	短期借入金	1,117,884
商品	2,425,225	リース債務	26,623
立替金	175,793	未払金	421,748
繰延税金資産	128,581	未払法人税等	8,623
その他	148,897	未払費用	83,550
貸倒引当金	△ 12,279	預り金	26,935
		賞与引当金	230,000
固定資産	7,188,860	その他	43,172
有形固定資産	3,953,546	固定負債	1,939,528
建物	1,351,746	長期借入金	518,207
構築物	35,103	リース債務	78,166
機械及び装置	2,794	繰延税金負債	44,503
工具、器具及び備品	15,307	退職給付引当金	243,783
土地	2,443,805	長期未払金	349,635
リース資産	104,790	預り保証金	705,232
無形固定資産	28,903	負債合計	11,817,019
借地権	18,338	(純資産の部)	
電話加入権	10,120	株主資本	8,833,692
その他	444	資本金	1,005,100
投資その他の資産	3,206,411	資本剰余金	2,968,778
投資有価証券	837,372	資本準備金	251,275
関係会社株式	1,044,000	その他資本剰余金	2,717,503
長期貸付金	1,892,532	利益剰余金	4,901,185
差入保証金	120,887	その他利益剰余金	4,901,185
敷金	234,964	別途積立金	3,627,542
破産更生債権等	42,710	繰越利益剰余金	1,273,642
その他	283,914	自己株式	△ 41,371
貸倒引当金	△ 1,249,971	評価・換算差額等	229,179
		その他有価証券評価差額金	229,179
資産合計	20,879,892	純資産合計	9,062,872
		負債・純資産合計	20,879,892

損益計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		36,743,912
売 上 原 価		30,132,239
売 上 総 利 益		6,611,672
販売費及び一般管理費		6,713,579
営 業 損 失		101,907
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,786	
そ の 他	289,645	315,431
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	20,421	
売 上 割 引	26,400	
そ の 他	2,691	49,514
経 常 利 益		164,010
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	21,897	21,897
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	50	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	65,599	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	284,320	
減 損 損 失	23,113	373,083
税 引 前 当 期 純 損 失		187,176
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	65,074	
過 年 度 法 人 税 等	16,864	
法 人 税 等 調 整 額	25,024	106,963
当 期 純 損 失		294,139

株主資本等変動計算書  
(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本計 合
		資 準 備 金	本 金 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計		
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成21年3月31日残高	1,005,100	251,275	2,717,513	2,968,788	3,627,542	1,707,067	5,334,609	△ 35,612	9,272,885
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 139,284	△ 139,284		△ 139,284
当期純損失						△ 294,139	△ 294,139		△ 294,139
自己株式の取得								△ 5,801	△ 5,801
自己株式の処分			△ 10	△ 10				43	32
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 10	△ 10	—	△ 433,424	△ 433,424	△ 5,758	△ 439,193
平成22年3月31日残高	1,005,100	251,275	2,717,503	2,968,778	3,627,542	1,273,642	4,901,185	△ 41,371	8,833,692

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合 計	
平成21年3月31日残高	135,521	135,521	9,408,407
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 139,284
当期純損失			△ 294,139
自己株式の取得			△ 5,801
自己株式の処分			32
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	93,658	93,658	93,658
事業年度中の変動額合計	93,658	93,658	△ 345,534
平成22年3月31日残高	229,179	229,179	9,062,872

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② 有価証券  
    その他有価証券  
        時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
        時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ たな卸資産  
    商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

### (2) 減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法  
    (リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。
- ② 無形固定資産 定額法  
    (リース資産を除く)
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
    なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
    数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。  
    (会計方針の変更)  
    当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。  
    なお、これにより発生する退職給付債務の差額はなないため、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(4)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

③ヘッジ方針 借入金に係る資金調達コストの低減を目的として金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているためヘッジ有効性の評価を省略しております。

(5)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2)有形固定資産の減価償却累計額 2,423,847 千円

(3)担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物 169,556 千円

土地 1,578,131 千円

投資有価証券 505,046 千円

計

2,252,733 千円

担保に係る債務

短期借入金 334,493 千円

長期借入金 858,770 千円

(1年以内返済予定長期借入金を含む)

計

1,193,263 千円

(4)取締役、監査役に対する金銭債務

長期未払金 349,635 千円

(5)保証債務 121,407 千円

(6)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 192,602 千円

長期金銭債権 1,850,858 千円

短期金銭債務 2,435,184 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2)関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 75,931 千円

仕入高 6,923,582 千円

営業取引以外による取引高 1,873,074 千円

### (3)減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
健爽美館 若葉ケヤキモール店 (東京都立川市)	閉店資産	建物等	23,113千円

当社は、主として継続的に損益を把握している事業部門をグルーピングの単位としております。

ただし、閉店予定資産、処分予定資産、事業の用に供していない賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産をグルーピングの単位としております。

なお、健爽美館若葉ケヤキモール店は平成21年12月に閉店いたしました。これに伴い、上記資産を帳簿価額零で評価し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	204,190株	35,274株	205株	239,259株

(注) 自己株式数の増加は、証券取引市場買付け及び単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。